

## 地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
442011	大分県	大分市	中核市

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			90.0% / 97.8%
案内・受付			97.1% / 86.2%
電話交換			76.9% / 89.8%
公用車運転			79.1% / 86.2%
し尿収集			95.1% / 97.9%
一般ごみ収集			100.0% / 96.3%
学校給食(調理)			81.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務	○	直営を維持するが、退職者不補充とし、人員等について検討している。	26.8% / 32.6%
水道メーター検針			100.0% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			100.0% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			92.5% / 94.5%
調査・集計			95.3% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体  
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	6	1	16.7%	老朽化による修繕対象物件が多く、市側の責務が整理されていないので、導入の時期ではない。	69.3% / 36.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	29	1	3.4%	施設の規模や利用状況、整備状況等を考えた場合、導入可能な施設ではない。	64.7% / 45.5%
プール	12	1	8.3%	老朽化による修繕対象物件が多く、今後の方向性が定まっていないため、導入の時期ではない。	72.4% / 46.3%
海水浴場	1	0	0.0%	期間限定の施設であり、制度導入によるメリットが見込めないため。	15.4% / 12.3%
宿泊体養施設 (ホテル、国民宿舎等)	0	0			93.3% / 86.3%
保養施設 (公衆浴場、湯・山の家等)	2	2	100.0%		90.0% / 73.6%
キャンプ場等	2	0	0.0%	キャンプ場の利用期間が短く(7~8月)、利用者も少ないため。	72.6% / 58.3%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		58.8% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			56.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			62.5% / 52.7%
大規模公園	3	0	0.0%	制度導入によるメリットが見込めないため。	56.4% / 49.8%
公営住宅	72	64	88.9%	一部を直営管理しているが、建替えによる移転やその補償事務など通常の管理業務とは異なる業務があることや、指定管理者を指導監督する立場から管理のノウハウを当面維持することが必要であるため。	79.0% / 16.2%
駐車場	3	0	0.0%	うち1件についてはリース物件として施設の維持管理を民間で行っているが、他施設については指定管理者制度導入について検討していない。	61.3% / 38.9%
大規模園地、斎場等	2	0	0.0%	市営墓地については、無縁墳墓等の整備を行っているところであり、その目的が立った段階で指定管理者の導入を検討したいと考えている。また、葬斎場については導入メリットがないと考えている。	22.5% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	公立図書館は無料の原則があり、事業収益が見込みにくいこと、経費の節減上、専門スタッフの継続性や養成の実施など指定期間が限られる中では長期的な視野に立った運営も厳しいとされている。	4.0% / 14.7%
博物館 (博物館、科学館、歴史館、動物園等)	2	0	0.0%	本市では、「サービス向上」「コスト削減」「雇用創出」の3点から指定管理者制度の導入を検討しており、現状において、本市の美術館等は直営で運営すべき施設として位置付けている。	45.5% / 27.0%
公民館、市民会館	16	3	18.8%	地区公民館については、地域住民の多様な学習需要への対応や家庭教育の向上、青少年の健全育成などの役割に加え、地域コミュニティの再生や校区公民館等の事業やまちづくりに関し、専門的・技術的な指導と助言を行っているため、指定管理者制度導入はそぐわないと考えている。	30.7% / 21.2%
文化会館	0	0			50.7% / 48.5%
合宿所、研修所等 (青少年の家を含む)	1	0	0.0%	少年自然の家については、全市立小学校5年生児童対象の集団宿泊体験及び市内小中学生対象の自然とふれあう主催事業等とおして心身ともに健全な青少年の育成を図るためには、教育委員会が豊富な専門的な知識をもった指導員が活動の企画運営していくことが重要であると考えている。	47.9% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			66.7% / 68.5%
介護支援センター	0	0			100.0% / 48.8%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		75.6% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	同和対策施策の一環として設置された施設であり、指定管理にじまない。	27.0% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	予定時期	
【参考】 設置率(類似団体)	20.9%	委託状況	委託予定無し
設置率(全国)	10.6%	【参考】 委託率(類似団体)	55.8%
		委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター															
設置状況	委託状況	対象業務													
設置済み	委託予定無し	対象部局	対象業務												
		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計												
		○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○													
「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】															
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2">【参考】類似団体</th> </tr> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>39.5%</td> <td>9.3%</td> </tr> <tr> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>設置率</th> <th>委託率</th> </tr> <tr> <td>8.8%</td> <td>2.0%</td> </tr> </tbody> </table>				【参考】類似団体		設置率	委託率	39.5%	9.3%	全国		設置率	委託率	8.8%	2.0%
【参考】類似団体															
設置率	委託率														
39.5%	9.3%														
全国															
設置率	委託率														
8.8%	2.0%														

(5)クラウド化			
実施済み		種類	実施時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
実施予定		種類	実施予定時期
		自治体クラウド 単独クラウド	
検討中	○	検討状況	
		税務関連システムからシステム更新を行うが、その間にクラウド化することを検討している。	
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
		策定予定時期	平成27年度
【参考】 策定割合(類似団体)		策定割合(全国)	
9.3%		3.3%	

(7)地方公会計の整備			
統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)			
作成済み		作成予定	○
		作成完了予定年度	平成29年度
【参考】 作成割合(類似団体)		作成割合(全国)	
0.0%		0.0%	

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。